

第2回全国イノベーション調査報告

科学技術政策研究所（所長 桑原輝隆）では、民間企業のイノベーション活動に関する調査の結果をとりまとめました。今回の調査は 2006-2008 年度を調査対象期間とし、イノベーションの実現状況および成果、イノベーション活動に用いた知識・技術、市場を取り巻く環境の変化について、重点的に調査しています。集計された企業は 4,579 社（回収率 30.3%）でした。

<添付 調査報告資料>

- 図 1 イノベーション実現の状況
- 図 2 イノベーションの成果
- 図 3 国内における市場規模の変化とイノベーションの関係
- 図 4 大規模な合併とイノベーション実現の関係
- 図 5 国外市場への進出とイノベーション実現の関係
- 図 6 イノベーション活動における最も重大な隘路

<参考資料>

国際比較に関する資料

※ 本報告書につきましては、科学技術政策研究所ホームページ

(<http://www.nistep.go.jp/index-j.html> の「報告書」欄)に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 第1研究グループ 担当:西川、米谷

TEL: 03-3581-2396

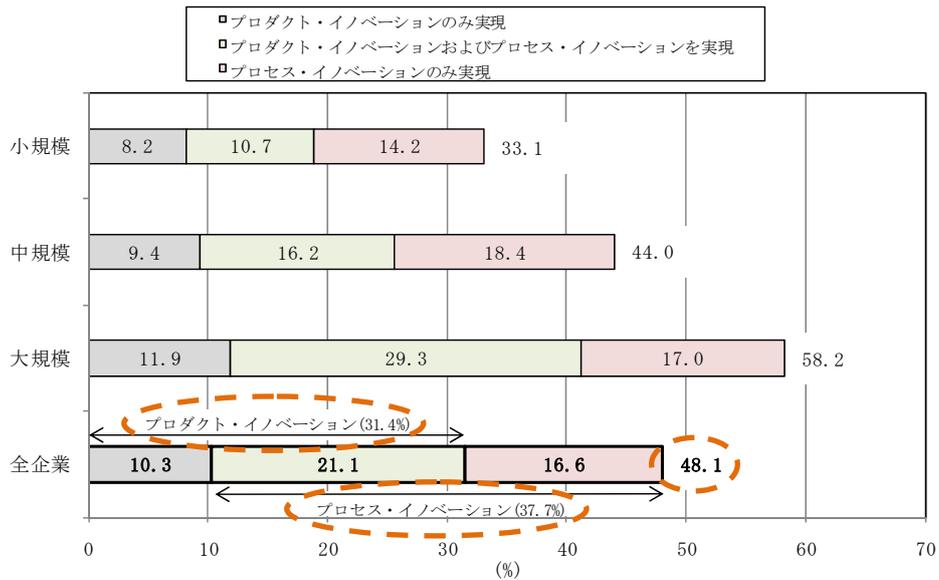
FAX: 03-3503-3996

e-mail: nishikaw@nistep.go.jp ホームページ: www.nistep.go.jp

1. イノベーションを実現した企業の割合

本調査に回答した企業のうち 48.1%が、プロダクト・イノベーションもしくはプロセス・イノベーションのいずれかを実現しています。イノベーションの実現割合をプロダクト／プロセス別にみると、31.4%の企業がプロダクト・イノベーションを実現する一方、37.7%の企業がプロセス・イノベーションを実現しています。

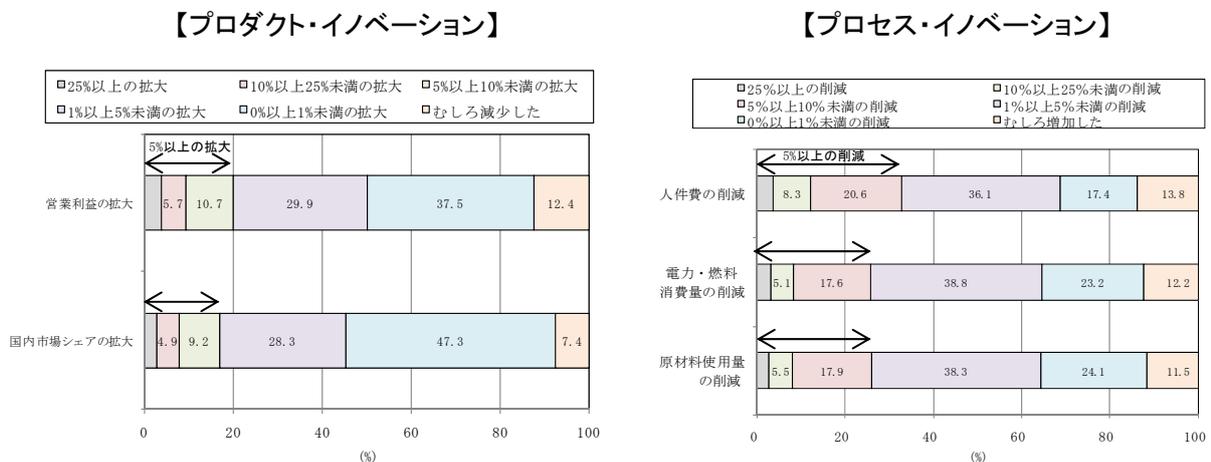
図1 イノベーション実現の状況



2. イノベーションの成果

実現したプロダクト・イノベーションの成果に着目すると、営業利益や国内市場シェアの拡大を目指した企業のうち 2 割程度が 5%以上の拡大を達成したことが分かりました。他方、実現したプロセス・イノベーションの成果に着目すると、人件費、電力・燃料消費量、原材料使用量といった経営資源の削減を目指した企業の 3 割前後が 5%以上の削減を達成したことが分かりました。

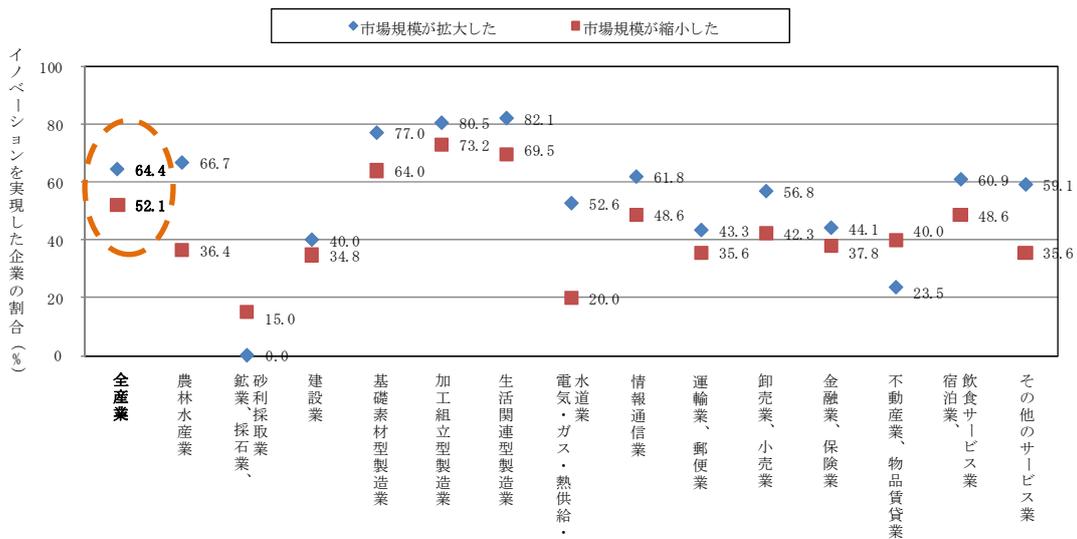
図2 イノベーションの成果



3. 市場規模の変化とイノベーションの関係

昨今の金融危機の影響もあり、本調査に回答した企業のうち 2006-2008 年度において国内の市場規模が縮小したと回答したのは 49.7%、市場規模が拡大したと回答したのは 14.7%でした。市場規模の変化とイノベーション実現の関係に着目すると、市場が縮小している状況よりも拡大している状況で、イノベーションが実現していることが分かりました。

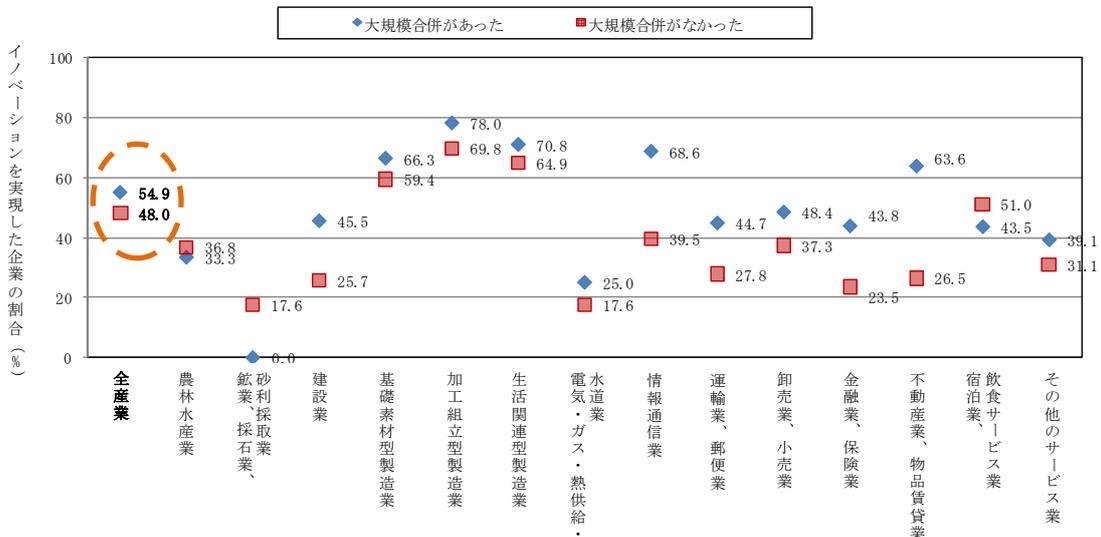
図3 国内における市場規模の変化とイノベーションの関係



4. 大規模合併に伴う市場の再編成

市場規模の縮小に直面した企業を対象に、大規模合併の有無とイノベーション実現の関係をみると、大規模な合併が行われた市場に属する企業の方が、イノベーションを実現していることが分かりました。

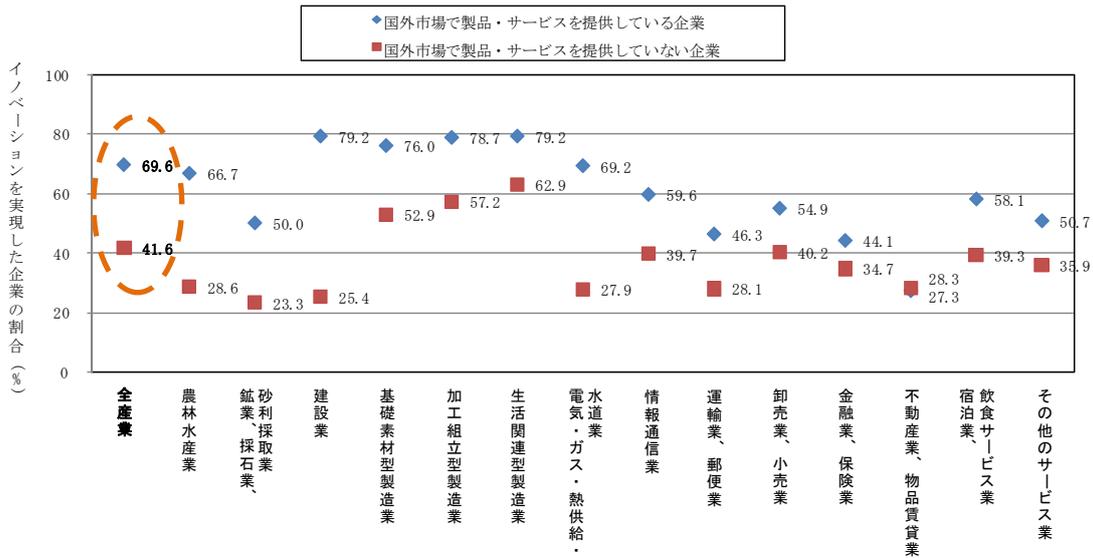
図4 大規模な合併とイノベーション実現の関係



5. 企業活動のグローバル化

本調査に回答した企業の3割程度が国外市場で製品・サービスを提供しており、その割合はサービス業よりも製造業の方が高くなっています。また国外市場に進出している企業の方が、進出していない企業と比較してイノベーションを実現した割合が高いことも明らかになりました。

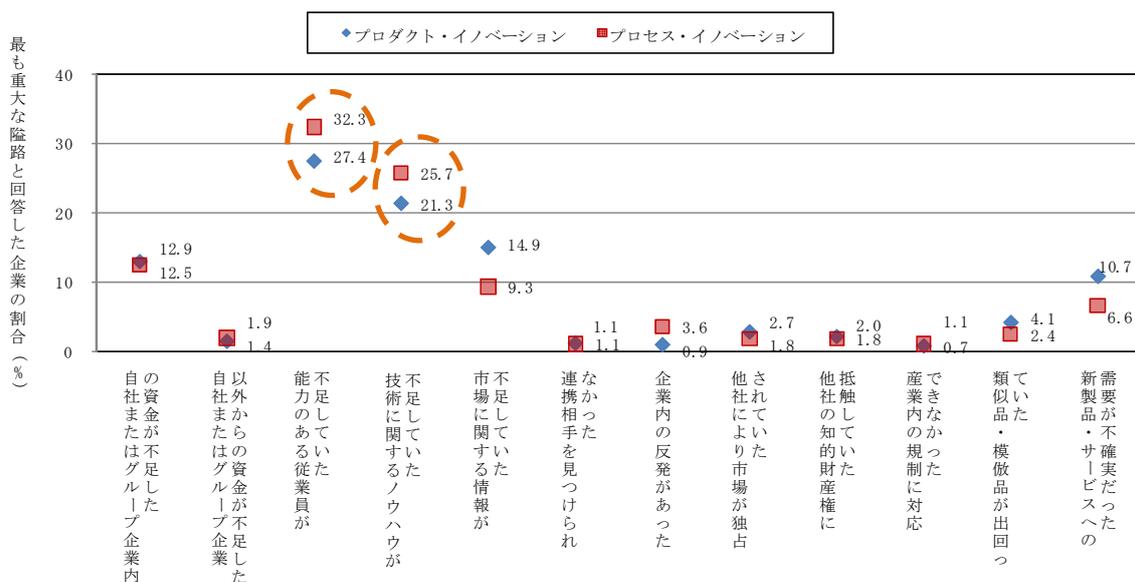
図5 国外市場への進出とイノベーション実現の関係



6. イノベーション活動における隘路

イノベーション活動において隘路に直面した企業の半数程度が最も重大な隘路として、技術に関するノウハウや有能な人材の不足を挙げています。

図6 イノベーション活動における最も重大な隘路



第2回全国イノベーション調査の結果を用いた国際比較

(NISTEP Discussion Paper「国際比較を通じた我が国のイノベーションの現状」より)

1. 本参考資料の位置づけ

国際比較を通じて、日本のイノベーションの実現状況がどのような水準にあるのかを明らかにすることを目的に、本資料を用意しました。

2. 国際比較を行うにあたっての留意点

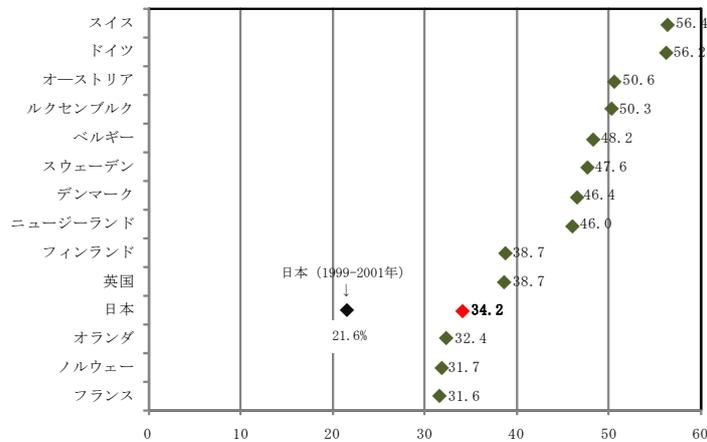
- ① 国際比較を行うにあたり、諸外国では層別にウェイト付けした集計結果を用いています。そのため、本参考資料でも回収結果から得られた層別の企業の構成比を、母集団における企業の構成比に合わせるよう、ウェイト付けをした数値を用いています。イノベーションの実現割合を例にみると、単純集計の48.1%から本参考資料で用いる34.2%に減少することになります。詳細については4ページの【参考】を参照。
- ② 「第2回全国イノベーション調査」の回収率は30.3%と、約7割の企業について調査結果が得られていません。オスロ・マニュアル（第3版）では、非回答企業に対して、統計的処理を施すことが推奨され、ドイツ、カナダ、オーストラリアなどの諸外国では相応の処理がなされています。「第2回全国イノベーション調査」では、非回答企業への統計的処理を施した上での国際比較も今後実施していく予定であり、今回の数値は速報値となります。
- ③ 「第2回全国イノベーション調査」の調査対象期間が2006-2008年に対し、多くの国々は2002-2004年の3年間です（但し、スイスでは2003-2005年、オーストラリア、ニュージーランドでは2004-2005年）。なお、第1回目の「イノベーション調査」の調査対象期間は1999-2001年です。

3. 国際比較の結果

① イノベーションを実現した企業の割合

我が国でイノベーションを実現した企業の割合は34.2%と14カ国中11位となっています。ただし、国内市場の規模が比較的大きい英国（38.7%）やフランス（31.6%）と比べると、我が国の割合が著しく低いわけではありません。また、第1回調査の結果（21.6%）と比較すると、イノベーションを実現した企業の割合は12.6%ポイント増加しています。

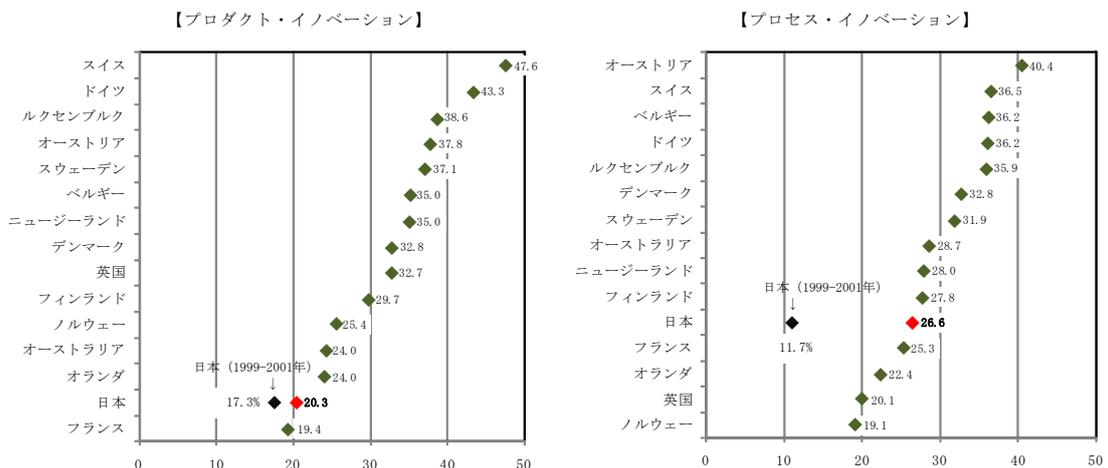
図1 イノベーションの実現割合 (%)



② タイプ別イノベーションを実現した企業の割合

イノベーションの実現割合をプロダクト／プロセス別にみると、プロダクト・イノベーションにおける日本の数値は20.3%と15カ国中14位となっています。プロセス・イノベーションについては26.6%と、15カ国中11位と順位は低いですが、フランス(25.3%)や英国(20.1%)よりも高い割合を示しています。また、第1回イノベーション調査結果と比較すると、プロダクト・イノベーション、プロセス・イノベーションともに実現した企業の割合は増加しています。

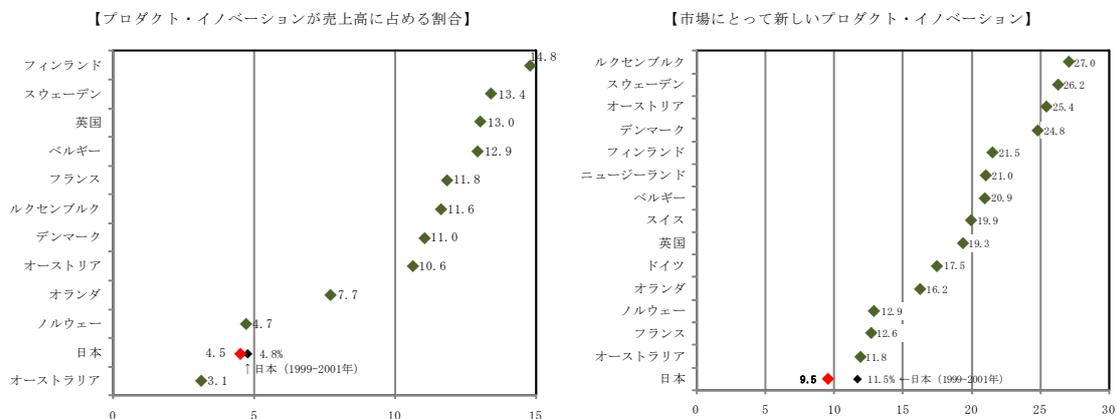
図2 タイプ別イノベーションの実現状況 (%)



③ プロダクト・イノベーションのアウトカム

実現したプロダクト・イノベーションが2008年度の売上高に占める割合をみると、日本の数値は4.5%と諸外国よりも低い水準にあります（左側図表）。英国やフランスでは12%前後を示しており、日本の数値はこれらの3分の1程度です。ただし、第1回調査の結果（4.8%）と比較すると、同程度の数値になっています。市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合をみると、日本は9.5%となっています（右側図表）。第1回イノベーション調査では11.5%となっており、前回調査と比較して若干の低下となります。

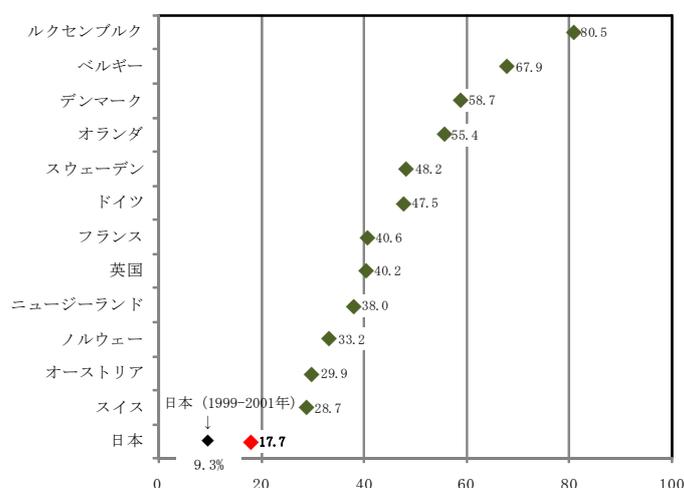
図3 プロダクト・イノベーションが売上高に占める割合（%）



④ 企業活動のグローバル化

本体資料に示したように、国外で製品・サービスを提供している企業の方が、進出していない企業と比較してイノベーションを実現している状況が明らかになりました。そこで国外市場への進出状況について比較すると、我が国における国外に進出している企業の割合は17.7%と13カ国中最下位です。ただし、第1回の調査結果（9.3%）と比較すると、企業の国外進出が着実に進んでいることが確認できます。

図表4 国外市場への進出状況 (%)



⑤ その他の注目すべき結果

近年、企業の境界を超えて、イノベーション活動の成果を互いに活用しあうオープン・イノベーションが世界的に注目されるなど、イノベーション活動のあり方そのものが変化してきています。そこで自社外の組織と協力してイノベーション活動を実施した企業の割合をみると、日本は14.7%と15カ国中8位に位置しており、英国(15.8%)、フランス(12.9%)と同程度の数値となっています。次に協力した相手先として、大学・他の高等教育機関との協力状況を見ると、我が国は6.3%と中位に位置しており、英国(6.3%)と同程度の割合となっています。ただし、国外の組織との協力状況では、我が国の数値は2.8%と14カ国中最下位に位置しており、図表4の結果と同様、企業の海外展開の立ち遅れを示す結果となっています(これらの内容に関する図は、NISTEP Discussion Paper「国際比較を通じた我が国のイノベーションの現状」に記載しています)。

【参考】

日本を含む諸外国のイノベーション調査では、産業と規模(従業員数)で企業を層化しています。調査票の回収状況等により、層別にみた企業の構成比は国によって異なることが予想されます。そのため、国際比較を行う際には、回収結果から得られた層別の企業の構成比を、母集団における企業の構成比に合わせるよう、ウェイト付けをした数値を用いる必要があります。「第2回全国イノベーション調査」では企業を小規模(従業員数10人以上49人以下)、中規模(従業員数50人以上249人以下)、大規模(従業員数250人以上)に分類しています。回答した企業の規模に関する構成比は小規模26%、中規模26%、大規

模 48%ですが、母集団に属する企業の構成比は小規模 79%、中規模 17%、大規模 4%です。そのため、イノベーションの実現割合を例にみると、単純集計では 48.1%だった数値が、構成比を合わせることで、本参考資料の国際比較で用いる 34.2%に減少することになります。